

## 通学区域に工業地域等を含む義務教育施設の状況等について (平成28年度)

### 1 はじめに

市川市は、工業地域等における大型マンション等建築事業の施行が当該工業地域等の環境を大きく変化させるとともに、新たな行政需要を生じさせることから、事業区域に居住することとなる住民の良好な居住環境の形成及び事業区域周辺の環境との調和を図ることを目的として、市川市工業地域等における大型マンション等建築事業の施行に係る事前協議の手続等の特例に関する条例（以下「条例」といいます。）を定めています。

この条例においては、「市長は、義務教育施設への児童等の受入れが困難であると認めるときは、大型マンション等建築事業の計画の変更、延期又は中止を勧告することができる」とされています（条例第6条第2項）。

これを踏まえ、あらかじめ、工業地域等における大型マンション等建築事業の施行を予定されている方に通学区域に工業地域等を含む義務教育施設の状況等をご理解いただくため、これを公表するものです。

### 2 通学区域に工業地域等を含む義務教育施設

通学区域に工業地域等を含む義務教育施設は、別紙1のとおりです。

### 3 通学区域に工業地域等を含む義務教育施設の状況

通学区域に工業地域等を含む義務教育施設の状況は、別紙2のとおりです。

## 別紙 1

## 通学区域に工業地域等を含む義務教育施設

工業地域等	小学校等	中学校等
市川南地区工業地域		
市川南 2 丁目 1 ～ 4 番及び 9 番 新田 4 丁目	宮田小学校	大洲中学校
上記以外	大洲小学校	
平田・南八幡地区準工業地域	平田小学校	第八中学校
東大和田地区工業地域	稲荷木小学校	第八中学校
鬼高地区工業地域	鬼高小学校	第六中学校
鬼高・田尻地区工業地域		
鬼高 3・4 丁目	鬼高小学校	第六中学校
田尻 1・2 丁目	稲荷木小学校	
田尻 3・4 丁目	信篤小学校	高谷中学校
原木 1 丁目・二俣 1 丁目地区準工業地域		
原木 1 丁目	信篤小学校	高谷中学校
二俣 1・2 丁目及び原木 3 丁目	二俣小学校	
原木・二俣地区準工業地域		
原木	信篤小学校	高谷中学校
二俣	二俣小学校	
原木地区工業地域	信篤小学校	高谷中学校
高谷地区準工業地域	信篤小学校	高谷中学校
田尻地区工業地域	信篤小学校	高谷中学校
妙典地区準工業地域	塩焼小学校	妙典中学校
加藤新田地区工業地域	幸小学校	妙典中学校
千鳥町地区工業地域	南新浜小学校	妙典中学校
塩浜地区工業地域	塩浜学園（前期課程）	塩浜学園（後期課程）
島尻・広尾地区工業地域	新井小学校	南行徳中学校

## 別紙 2

### 1 宮田小学校

#### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 373人 13学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳100人、1歳112人、2歳93人、3歳87人、4歳97人、5歳77人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳99.7%、1→2歳87.9%、2→3歳89.2%、3→4歳98.9%、4→5歳87.5%）及び入学率（78.0%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	373	378	386	388	386	370	362
学 級 数	13	13	13	13	13	12	12

#### (2) 教室数

現在、全教室数は31です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	31	31	31	31	31	31	31
必要教室数 (ア+イ+ウ)	25	26	26	27	28	26	26
ア 普通教室	13	14	14	15	16	14	14
イ 特別教室	10	10	10	10	10	10	10
ウ 学校教育施策教室	2	2	2	2	2	2	2

#### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 2 平田小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 386人 12学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳120人、1歳94人、2歳104人、3歳86人、4歳88人、5歳77人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳85.4%、1→2歳98%、2→3歳95.0%、3→4歳100.0%、4→5歳87.4%）及び入学率（85.4%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	386	390	397	397	400	409	411
学 級 数 (特学2含む。)	14	14	14	14	15	15	15

### (2) 教室数

現在、全教室数は40です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	40	40	40	40	40	40	40
必要教室数 (ア+イ+ウ)	30	30	30	30	30	31	31
ア 普通教室	15	15	15	15	16	16	16
イ 特別教室	10	10	10	10	10	10	10
ウ 学校教育施策教室	5	5	5	5	5	5	5

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

### 3 鬼高小学校

#### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 925人 28学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳134人、1歳133人、2歳128人、3歳121人、4歳119人、5歳121人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳100.0%、1→2歳97.4%、2→3歳97.4%、3→4歳101.9%、4→5歳98.5%）及び入学率（117.6%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	925	904	902	895	883	873	882
学 級 数	28	28	27	27	27	26	26

#### (2) 教室数

現在、全教室数は45です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	45	45	45	45	45	45	45
必要教室数 (ア+イ+ウ)	41	41	42	40	40	39	39
ア 普通教室	28	28	27	27	27	26	26
イ 特別教室	12	12	14	12	12	12	12
ウ 学校教育施策教室	1	1	1	1	1	1	1

#### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 4 信篤小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 827人 25学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳174人、1歳149人、2歳135人、3歳139人、4歳155人、5歳144人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳91.1%、1→2歳90.6%、2→3歳91.7%、3→4歳100.2%、4→5歳95.2%）及び入学率（84.9%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、児童数及び学級数は、平成29年度807人25学級、平成30年度802人25学級、平成31年度754人24学級、平成32年度731人23学級、平成33年度697人21学級、平成34年度676人21学級と推計されます。

これに、他の条例適用事業に係る計画戸数に出現率（0歳8.6%、1歳6.1%、2歳6.8%、3歳4.2%、4歳4.5%、5歳4.1%、6歳2%、7歳2.1%、8歳1.4%、9歳2.4%、10歳2.1%、11歳1.7%）を乗じて得た数の児童数を加えて児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	827	825	823	778	760	731	717
学 級 数 (特学1含む。)	25	25	25	24	24	24	23

### (2) 教室数

現在、全教室数は50です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	50	50	50	50	50	50	50
必要教室数 (ア+イ+ウ)	40	40	40	39	38	39	38
ア 普通教室	25	25	25	24	24	24	23
イ 特別教室	12	12	12	12	12	12	11
ウ 学校教育施策教室	3	3	3	3	3	3	3

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 5 稲荷木小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 388人 12学級 (平成27年5月1日現在)

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳120人、1歳112人、2歳104人、3歳101人、4歳94人、5歳82人となっています(平成27年4月1日現在)。

これらの児童が、年齢間変化率(0→1歳101%、1→2歳95.4%、2→3歳98.2%、3→4歳100%、4→5歳102.7%)及び入学率(69.9%)を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	382	371	355	358	342	331	331
学 級 数 (特学2含む。)	14	14	14	14	14	14	14

### (2) 教室数

現在、全教室数は36です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	36	36	36	36	36	36	36
必要教室数 (ア+イ+ウ)	26	26	26	26	26	26	26
ア 普通教室	14	14	14	14	14	14	14
イ 特別教室	10	10	10	10	10	10	10
ウ 学校教育施策教室	2	2	2	2	2	2	2

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 6 二俣小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 304人 12学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳77人、1歳72人、2歳47人、3歳57人、4歳50人、5歳53人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳75.1%、1→2歳72.0%、2→3歳80.4%、3→4歳79.2%、4→5歳88.1%）及び入学率（66.4%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとするとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	304	280	263	238	207	178	149
学 級 数 (特学1含む。)	12	12	11	9	8	7	6

### (2) 教室数

現在、全教室数は40です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	40	40	40	40	40	40	40
必要教室数 (ア+イ+ウ)	25	25	22	20	19	18	17
ア 普通教室	13	13	12	10	9	8	7
イ 特別教室	10	10	8	8	8	8	8
ウ 学校教育施策教室	2	2	2	2	2	2	2

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。



## 7 大洲小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 527人 17学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳110人、1歳109人、2歳85人、3歳96人、4歳80人、5歳93人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳97.8%、1→2歳86.3%、2→3歳101.1%、3→4歳90.2%、4→5歳101.1%）及び入学率（90.5%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、児童数及び学級数は、平成29年度511人17学級、平成30年度505人17学級、平成31年度488人17学級、平成32年度488人17学級、平成33年度472人17学級、平成34年度481人18学級と推計されます。

これに、他の条例適用事業に係る計画戸数に出現率（0歳6.1%、1歳6.1%、2歳6.1%、3歳6.1%、4歳1%、5歳2%、6歳1%、7歳1%、8歳2%、9歳1%、10歳2%、11歳1%）を乗じて得た数の児童数を加えて児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	527	517	512	498	502	490	494
学 級 数	17	17	17	17	17	17	18

### (2) 教室数

現在、全教室数は32です。また、平成33年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	32	32	32	32	32	32	32
必要教室数 (ア+イ+ウ)	29	29	28	28	28	29	30
ア 普通教室	17	17	17	17	17	17	18
イ 特別教室	10	10	10	10	10	10	10
ウ 学校教育施 策教室	2	2	2	2	2	2	2

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 8 幸小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 595人 19学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳141人、1歳170人、2歳143人、3歳134人、4歳142人、5歳131人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳113.4%、1→2歳97.8%、2→3歳102.5%、3→4歳102.5%、4→5歳98.8%）及び入学率（74.8%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとするとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	595	582	599	619	637	633	675
学 級 数	19	19	20	20	20	20	20

### (2) 教室数

現在、全教室数は45です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	45	45	45	45	45	45	45
必要教室数 (ア+イ+ウ)	32	32	33	33	33	33	33
ア 普通教室	19	19	20	20	20	20	20
イ 特別教室	11	11	11	11	11	11	11
ウ 学校教育施策教室	2	2	2	2	2	2	2

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 9 新井小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 981人 29学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳131人、1歳123人、2歳132人、3歳115人、4歳136人、5歳147人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳100.5%、1→2歳101.4%、2→3歳95.9%、3→4歳103.2%、4→5歳100.4%）及び入学率（95.0%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとするとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	981	939	911	866	808	771	760
学 級 数 (特学3含む。)	29	28	27	26	25	23	23

### (2) 教室数

現在、全教室数は53です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	53	53	53	53	53	53	53
必要教室数 (ア+イ+ウ)	49	49	47	46	44	43	43
ア 普通教室	31	31	30	29	27	26	26
イ 特別教室	12	12	12	12	12	11	11
ウ 学校教育施策教室	5	5	5	5	5	5	5

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超えており、児童の受入れが困難な状況です。

## 10 南新浜小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 635人 2学級（平成27年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳109人、1歳104人、2歳114人、3歳104人、4歳87人、5歳108人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳97.4%、1→2歳96.7%、2→3歳92.0%、3→4歳86.2%、4→100.6%）及び入学率（104.4%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	633	631	628	625	627	599	572
学 級 数	21	20	20	19	19	19	18

### (2) 教室数

現在、全教室数は46です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	46	46	46	46	46	46	46
必要教室数 (ア+イ+ウ)	34	33	33	32	32	33	32
ア 普通教室	21	20	20	19	19	19	18
イ 特別教室	11	11	11	11	11	11	11
ウ 学校教育施策教室	2	2	2	2	2	2	2

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 11 塩焼小学校

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 854人 26学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳210人、1歳179人、2歳177人、3歳155人、4歳168人、5歳157人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（0→1歳90.3%、1→2歳92.7%、2→3歳84.2%、3→4歳97.6%、4→5歳93.6%）及び入学率（89.2%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	854	853	866	865	843	81	774
学 級 数 (特学2含む。)	28	28	29	28	27	27	26

### (2) 教室数

現在、全教室数は50です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	50	50	50	50	50	50	50
必要教室数 (ア+イ+ウ)	44	44	45	44	43	43	42
ア 普通教室	28	28	29	28	27	27	26
イ 特別教室	12	12	12	12	12	12	12
ウ 学校教育施策教室	4	4	4	4	4	4	4

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 12 塩浜学園(前期課程)

### (1) 児童数及び学級数

ア 現況 153人 6学級 (平成28年5月1日現在)

イ 推計

通学区域内における0歳から5歳までの児童数をみると、0歳25人、1歳25人、2歳18人、3歳17人、4歳19人、5歳18人なっています(平成28年4月1日現在)。

これらの児童が、年齢間変化率(0→1歳92.1%、1→2歳78.1%、2→3歳87.5%、3→4歳101.6%、4→5歳88.3%及び入学率(122.2%)を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして児童数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 児童数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
児 童 数	153	153	138	133	130	130	124
学 級 数	6	6	6	6	6	6	6

### (2) 教室数

現在、全教室数は35です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	35	35	35	35	35	35	35
必要教室数 (ア+イ+ウ)	15	15	15	15	15	15	15
ア 普通教室	6	6	6	6	6	6	6
イ 特別教室	8	8	8	8	8	8	8
ウ 学校教育施策教室	1	1	1	1	1	1	1

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う児童の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、児童の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、児童の受入れが困難となることも想定されます。

## 13 第六中学校

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 673人 20学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳219人、7歳229人、8歳212人、9歳214人、10歳225人、11歳252人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（6→7歳99.4%、7→8歳96.8%、8→9歳99.5%、9→10歳102.3%、10→11歳103.1%）及び入学率（91.1%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして生徒数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
生 徒 数	673	690	694	648	622	625	623
学 級 数	20	20	21	19	18	19	18

### (2) 教室数

現在、全教室数は39です。また、平成33年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	39	39	39	39	39	39	39
必要教室数 (ア+イ+ウ)	36	36	37	35	34	35	34
ア 普通教室	20	20	21	19	18	19	18
イ 特別教室	15	15	15	15	15	15	15
ウ 学校教育施策教室	1	1	1	1	1	1	1

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。

## 14 第八中学校

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 618人 18学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳215人、7歳235人、8歳238人、9歳210人、10歳222人、11歳219人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（6→7歳103.6%、7→8歳100.9%、8→9歳97.4%、9→10歳102.1%、10→11歳100.7%）及び入学率（88.1%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、次の表1のとおりになります。

【表1】生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
生 徒 数	618	592	583	583	601	618	627
学 級 数 (特学5含む。)	23	23	23	23	24	24	23

### (2) 教室数

現在、全教室数は43です。また、平成33年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	43	43	43	43	43	43	43
必要教室数 (ア+イ+ウ)	39	39	39	39	40	40	39
ア 普通教室	23	23	23	23	24	24	23
イ 特別教室	15	15	15	15	15	15	15
ウ 学校教育施策教室	1	1	1	1	1	1	1

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。



## 15 高谷中学校

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 473人 15学級 (平成28年5月1日現在)

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳204人、7歳200人、8歳233人、9歳196人、10歳217人、11歳230人となっています (平成28年4月1日現在)。

これらの児童が、年齢間変化率 (6→7歳95.6%、7→8歳101.2%、8→9歳91.8%、9→10歳99.6%、10→11歳100.3%) 及び入学率 (70.4%) を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、生徒数及び学級数は、平成28年度473人14学級、平成29年度488人15学級、平成30年度476人15学級、平成31年度454人14学級、平成32年度443人12学級、平成33年度412人12学級と推計されます。

これに、他の条例適用事業に係る計画戸数に出現率 (6歳3.9%、7歳3.4%、8歳2.1%、9歳1.8%、10歳1.3%、11歳1.2%、12歳1.2%、13歳1.0%、14歳2.1%) を乗じて得た数の生徒数を加えて生徒数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

v【表1】 生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34
生 徒 数	15	16	16	16	14	14	14
学 級 数 (特学1含む。)	473	495	484	465	457	439	431

### (2) 教室数

現在、全教室数は44です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	44	44	44	44	44	44	44
必要教室数 (ア+イ+ウ)	35	36	36	36	34	34	34
ア 普通教室	15	16	16	16	14	14	14
イ 特別教室	15	15	15	15	15	15	15
ウ 学校教育施策教室	5	5	5	5	5	5	5

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。

## 16 大洲中学校

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 342人 11学級 (平成28年5月1日現在)

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳214人、7歳190人、8歳209人、9歳202人、10歳214人、11歳187人となっています (平成28年4月1日現在)。

これらの児童が、年齢間変化率 (6→7歳94.3%、7→8歳102.6%、8→9歳97.8%、9→10歳101.7%、10→11歳96.3%) 及び入学率 (57.0%) を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、生徒数及び学級数は、平成29年度329人11学級、平成30年度318人11学級、平成31年度339人10学級、平成32年度348人11学級、平成33年度338人11学級、平成34年度339人11学級と推計されます。

これに、他の条例適用事業に係る計画戸数に出現率 (6歳1.8%、7歳1.2%、8歳1.0%、9歳0.7%、10歳1.2%、11歳0.9%、12歳1.2%、13歳0.5%、14歳0.7%) を乗じて得た数の生徒数を加えて生徒数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
生 徒 数	11	11	10	11	12	12	11
学 級 数 (特学3含む。)	342	335	325	348	361	359	353

### (2) 教室数

現在、全教室数は38です。また、平成33年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	38	38	38	38	38	38	38
必要教室数 (ア+イ+ウ)	34	28	29	33	33	29	32
ア 普通教室	11	10	11	12	12	11	11
イ 特別教室	15	12	12	15	15	12	15
ウ 学校教育施策教室	6	6	6	6	6	6	6

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。

## 17 塩浜学園(後期課程)

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 164人 5学級 (平成28年5月1日現在)

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳55人、7歳70人、8歳69人、9歳69人、10歳59人、11歳70人となっています(平成28年4月1日現在)。

これらの児童が、年齢間変化率(6→7歳111.4%、7→8歳101%、8→9歳101%、9→10歳93.7%、10→11歳103.1%)及び入学率(86.4%)を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、生徒数及び学級数は、平成29年度193人6学級、平成30年度177人6学級、平成31年度173人6学級、平成32年度172人6学級、平成33年度181人6学級、平成34年度176人5学級、と推計されます。

これに、他の条例適用事業に係る計画戸数に出現率(6歳5.3%、7歳3.5%、8歳5.3%、9歳3.9%、10歳2.5%、11歳2.1%、12歳1.8%、13歳3.9%、14歳1.1%)を乗じて得た数の生徒数を加えて生徒数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
生 徒 数	6	7	6	6	6	6	6
学 級 数	165	183	161	166	169	164	164

### (2) 教室数

現在、全教室数は26です。また、平成34年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	26	26	26	26	26	26	26
必要教室数 (ア+イ+ウ)	17	20	19	19	19	19	19
ア 普通教室	6	7	6	6	6	6	6
イ 特別教室	10	12	12	12	12	12	12
ウ 学校教育施策教室	1	1	1	1	1	1	1

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。

## 18 南行徳中学校

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 639人 19学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳291人、7歳335人、8歳281人、9歳291人、10歳322人、11歳266人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（6→7歳103.8%、7→8歳93.6%、8→9歳99.6%、9→10歳102.5%、10→11歳93.3%）及び入学率（70.6%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとして生徒数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
生 徒 数	639	592	620	598	600	599	595
学 級 数	19	17	18	17	18	18	17

### (2) 教室数

現在、全教室数は41です。また、平成33年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	41	41	41	41	41	41	41
必要教室数 (ア+イ+ウ)	34	33	33	32	33	33	32
ア 普通教室	19	17	18	17	18	18	17
イ 特別教室	15	15	15	15	15	15	15
ウ 学校教育施策教室	1	1	1	1	1	1	1

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。

## 19 妙典中学校

### (1) 生徒数及び学級数

ア 現況 932人 27学級（平成28年5月1日現在）

イ 推計

通学区域内における6歳から11歳までの児童数をみると、6歳338人、7歳297人、8歳305人、9歳297人、10歳343人、11歳302人となっています（平成28年4月1日現在）。

これらの児童が、年齢間変化率（6→7歳96.3%、7→8歳98.3%、8→9歳98.5%、9→10歳105.3%、10→11歳98.8%）及び入学率（98.5%）を乗じて得た数で推移し、就学後は異同なく学年進行するものとする、生徒数及び学級数は、平成29年度945人27学級、平成30年度934人26学級、平成31年度937人26学級、平成32年度899人25学級、平成33年度919人26学級、平成34年度932人27学級、と推計されます。

これに、他の条例適用事業に係る計画戸数に出現率（6歳5.3%、7歳3.5%、8歳5.3%、9歳3.9%、10歳2.5%、11歳2.1%、12歳1.8%、13歳3.9%、14歳1.1%）を乗じて得た数の生徒数を加えて生徒数及び学級数を推計すると、次の表1のとおりとなります。

【表1】 生徒数・学級数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
生 徒 数	932	907	925	926	931	893	914
学 級 数	27	26	26	26	26	25	26

### (2) 教室数

現在、全教室数は48です。また、平成33年度までの学級数の推計に基づき必要教室数を推計すると、次の表2のとおりとなります。

【表2】 学級数の推計に基づく必要教室数の推計

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
全教室数	48	48	48	48	48	48	48
必要教室数 (ア+イ+ウ)	47	46	46	46	46	45	46
ア 普通教室	27	26	26	26	26	25	26
イ 特別教室	17	17	17	17	17	17	17
ウ 学校教育施策教室	3	3	3	3	3	3	3

### (3) 大型マンション等建築事業の施行に伴う生徒の受入れ

現状においては、学級数が30を超え、又は必要教室数が全教室数を超えることが予測されないことから、生徒の受入れが困難な状況ではありません。ただし、大型マンション等建築事業の規模によっては、生徒の受入れが困難となることも想定されます。